

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 元泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 一政 利郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 一政 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,330,141	1,650,282
経常利益 (千円)	38,979	202,867
四半期(当期)純利益 (千円)	36,566	172,488
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	35,791	169,162
純資産額 (千円)	1,328,455	1,325,041
総資産額 (千円)	1,889,042	1,713,175
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.78	31.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.74	31.85
自己資本比率 (%)	70.1	77.1

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。
4. 第20期は決算期変更により、第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第20期第3四半期連結累計期間及び第20期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットへマーケティング調査サービス事業を移管いたしました。それに伴い、「マーケティング調査サービス」を報告セグメントから除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間は比較対象となる前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比較については記載しておりません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策によって景気は緩やかな回復の兆しが見え始めましたが、消費税増税の影響による個人消費の落ち込みや円安などの影響により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,330百万円、売上総利益832百万円、営業利益47百万円、経常利益38百万円となりました。これらの結果、四半期純利益は36百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

##### 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進める中、医薬営業支援サービスの売上高は1,052百万円となりました。

##### 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は150百万円、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は127百万円となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は277百万円となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の医師会員数は12万7千人となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加の1,889百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加の1,651百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金328百万円の増加、受取手形及び売掛金163百万円の減少であります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加の237百万円となりました。これは主に、無形固定資産18百万円の増加、投資その他の資産7百万円の減少によるものであります。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加の560百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加の544百万円となりました。主な内訳は、短期借入金300百万円の増加、ポイント引当金26百万円の増加、役員賞与引当金30百万円の減少であります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少の15百万円となりました。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加の1,328百万円となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,494,000	5,494,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	5,494,000	5,494,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日 ~平成27年9月30日	-	5,494,000	-	623,295	-	31,974

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,395,600	53,956	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,494,000	-	-
総株主の議決権	-	53,956	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	97,600	-	97,600	1.78
計	-	97,600	-	97,600	1.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	氏名	旧役名及び職名	異動年月日
代表取締役社長	大野 元泰	代表取締役社長 管理本部長	平成27年10月1日
取締役 最高執行責任者(COO) 兼 医薬マーケティング事業部長 兼 メディカル事業部長 兼 メディア営業部長	藤井 勝博	取締役 最高執行責任者(COO) 兼 営業本部長 兼 メディア営業部長	平成27年10月1日
取締役 経営管理本部長 兼 法務部長	藤井 寛治	取締役 グローバルビジネス推進本部長	平成27年10月1日
取締役 医薬マーケティング事業部副事業部長 兼 マーケティング本部長	藤原 健次	取締役 マーケティング本部長 兼 マーケティング部長	平成27年10月1日

(注) 当社では、取締役会において決定した業務執行を取締役会の監督のもと迅速かつ効率的に実行するために、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

職名	氏名	就任年月日
執行役員 営業本部副本部長	小幡 雅之	平成27年7月14日

退任執行役員

該当事項はありません。

役職の異動

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

新職名	氏名	旧職名	異動年月日
上席執行役員 医薬マーケティング事業部 マーケティング本部 市場分析部長	志賀 保夫	上席執行役員 マーケティング本部副本部長 兼 マーケティング部 市場分析グループマネージャー	平成27年10月1日
上席執行役員 COO 補佐	鹿 剛	上席執行役員 社長補佐 兼 経営企画室法務グループマネージャー	平成27年10月1日
執行役員 医薬マーケティング事業部 営業本部長	小幡 雅之	執行役員 営業本部副本部長	平成27年10月1日
執行役員 医薬マーケティング事業部 営業本部 法人営業部長	小川 宏史	執行役員 営業本部 法人営業部長	平成27年10月1日
執行役員 医薬マーケティング事業部 営業本部 学術企画部長	鈴木 涉	執行役員 マーケティング本部 学術企画部長	平成27年10月1日
執行役員 経営管理本部 システム統括部長	山岸 修	執行役員 管理本部 システム統括部長	平成27年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 決算期変更について

当社は、平成26年6月26日開催の第19期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	930,770	1,258,999
受取手形及び売掛金	463,010	299,162
たな卸資産	1 22,097	1 14,038
前払費用	20,698	21,201
その他	50,109	57,757
流動資産合計	1,486,687	1,651,158
固定資産		
有形固定資産	17,687	17,118
無形固定資産	55,513	74,503
投資その他の資産	153,288	146,262
固定資産合計	226,488	237,883
資産合計	1,713,175	1,889,042
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,324	27,064
短期借入金	-	2 300,000
未払法人税等	22,308	-
役員賞与引当金	30,000	-
ポイント引当金	105,729	132,029
その他	186,022	85,794
流動負債合計	372,385	544,888
固定負債		
繰延税金負債	2,446	2,238
資産除去債務	13,302	13,460
固定負債合計	15,748	15,699
負債合計	388,134	560,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	623,295	623,295
資本剰余金	503,351	503,351
利益剰余金	248,834	253,023
自己株式	55,868	55,868
株主資本合計	1,319,613	1,323,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	754
為替換算調整勘定	434	317
その他の包括利益累計額合計	1,019	437
少数株主持分	4,407	4,215
純資産合計	1,325,041	1,328,455
負債純資産合計	1,713,175	1,889,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,330,141
売上原価	497,823
売上総利益	832,318
販売費及び一般管理費	784,752
営業利益	47,565
営業外収益	
受取利息	803
為替差益	220
雑収入	1,377
営業外収益合計	2,402
営業外費用	
支払利息	1,749
持分法による投資損失	9,036
雑損失	202
営業外費用合計	10,988
経常利益	38,979
税金等調整前四半期純利益	38,979
法人税、住民税及び事業税	2,850
法人税等調整額	245
法人税等合計	2,604
少数株主損益調整前四半期純利益	36,374
少数株主損失( )	192
四半期純利益	36,566

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成27年1月1日  
至平成27年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	36,374
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	169
為替換算調整勘定	752
その他の包括利益合計	582
四半期包括利益	35,791
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	35,984
少数株主に係る四半期包括利益	192

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットについては重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
製品	4,293千円	3,620千円
仕掛品	16,750	9,538
貯蔵品	1,053	879

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	400,000千円	700,000千円
借入実行残高		300,000
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	17,633千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,378	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)3			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,052,574	277,566	1,330,141	-	1,330,141
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,052,574	277,566	1,330,141	-	1,330,141
セグメント利益	341,942	81,369	423,312	375,746	47,565

(注)1. セグメント利益の調整額 375,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットへマーケティング調査サービス事業を移管いたしました。それに伴い、「マーケティング調査サービス」を報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円78銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	36,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	36,566
普通株式の期中平均株式数(株)	5,396,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	6円74銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	27,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。